

所管部課名	環境課							
事務事業名	ごみ減量再資源化補助金							
根拠法令	薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱							
補助経過年数	21年以上							
平成27年度 予算額	15,440千円	国県支出金	その他	一般財源	その他の内容			
		千円	千円	15,440千円				
		指標名	目標値	目標年度				
成果指標①		ごみ処理基本計画に定めるリサイクル率	33.50%	平成32年度				
成果指標②								
補助対象者	自治会等							
補助対象経費	①リサイクル推進員の設置 ②プレハブ型資源ごみ収集施設の新設・移転・補修に要した経費 ③上記以外の資源ごみ収集施設及び一般廃棄物収集施設の新設・補修に要した経費							
補助対象事業・活動の内容	①資源ごみ分別の指導・監督及びごみの適正な排出の指導 ②プレハブ型資源ごみ収集施設の新設・移転・補修 ③プレハブ型資源ごみ収集施設以外の資源ごみ収集施設及び一般廃棄物収集施設の新設・補修							
	分類	<input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他						
補助金額又は補助率	①リサイクル推進員1名につき月額1,250円×月数(年額15,000円) ②新設 プレハブ型資源ごみ 対象経費相当額 2坪型…15万円, 1.5坪型…13万円, 1坪型…10万円を上限とする プレハブ型資源ごみ以外の収集施設 対象経費相当額, 5万円を上限とする ③移設 プレハブ型資源ごみのみ 対象経費の50%, 3万円を上限とする ④補修 対象経費の50% 3万円を上限とする							
上記項目の積算方法								
補助を受ける 過去3年の事業 (団体)等の 決算状況	項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	
	収入	自己資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入		0.0%		0.0%		0.0%
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%
		市補助金	13,464,000	100.0%	16,070,500	100.0%	12,710,900	100.0%
		(前年度繰越金)		0.0%		0.0%		0.0%
		計	13,464,000	100.0%	16,070,500	100.0%	12,710,900	100.0%
	支出	事業費	13,464,000	100.0%	16,070,500	100.0%	12,710,900	100.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		(翌年度繰越金)		0.0%		0.0%		0.0%
		計	13,464,000	100.0%	16,070,500	100.0%	12,710,900	100.0%
	支出計/前年度支出計			119.4%		79.1%		
自己資金/前年度自己資金								
翌年度繰越金/市補助金	0.0%		0.0%		0.0%			
交付件数	760		793		745			
成果指標の推移①	14		13		-			
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	【前回評価】平成24年度「継続」：「自治会補助金に統合すべき」との意見をいただき、その方向で検討している。 【事業のPR】HPや広報紙等で補助制度の周知を行うほか、自治会運営説明会においても周知を図っている。 【費用対効果】現状において効果は少ないが、継続的な事業実施により徐々に効果が大きくなると思われる。 【その他】制度の周知により市民のごみ減量化の意識啓発に効果がある。							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	自治会単位で活動していただくことにより、地域において多くの市民の参加でリサイクルの推進や環境美化活動が取り組まれている
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	②に該当。 自治会は、積極的に地域のリサイクルの推進や環境美化活動に取り組まれているが、自治会の会費だけでは実施できないので、政の支援が必要である。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。(その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。)	A	市民の生活環境の保全と地域の環境美化という市民ニーズに合致した目標であり、リサイクル回収やごみの分別指導、不法投棄の対応などボランティアにより多くの市民が活動されている点で効果がある。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	行政が強い指導を行えば不法投棄を増大させる可能性があり、家庭ごみを排出する市民の自主的な活動により、減量化、資源化の効果は大きいと思われる。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。(交付要綱の補助基準)	A	補助額については、自治会の負担が大きくなるような、また、より活用していただくよう適切に設定されているものと認識している。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	A	自治会への補助金が減少する中、ごみ収集所の管理や資源物の回収には積極的に活動していただいている。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	自治会は、リサイクルの推進や環境美化活動以外にも地域振興等公益的な活動を行っている。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	減量化、資源化の成果達成のためには、当該補助金制度に加え、資源ごみ売り払い収入還元による分別意欲の向上、広報周知活動など様々な取り組みが必要である。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	リサイクル推進員については、名簿を提出させ、ごみ収集所の補助金については、施工前、施工後の写真、領収書等を徴している。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価(一次)結果	≪今後の改革の方向性≫ <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 必要性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 適格性・妥当性 ⇒ <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い
	≪上記方向の理由≫ 収集所の適正な管理及び資源物のリサイクルをより一層推進するため、現状のまま継続としたい。		≪今後の改革の方向性≫ <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の補助金と統合 <input type="checkbox"/> 補助内容の改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 移管  <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 各自自治会に対し、より一層の周知を図る。		≪まとめ≫

○薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱

平成17年3月31日

告示第134号

改正 平成18年2月1日告示第25号

平成19年3月28日告示第133号

平成19年9月25日告示第439号

平成24年2月1日告示第58号

平成25年3月29日告示第204号

(趣旨)

第1条 この告示は、薩摩川内市補助金等基本条例（平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。）第4条第1項の規定に基づき、及び条例を実施するため、ごみ減量再資源化補助金（以下「補助金」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(交付の目的)

第1条の2 市長は、市内のごみの減量（以下「ごみ減量」という。）及び資源の有効活用（以下「再資源化」という。）を促進し、もって本市の生活環境の衛生的保全及び資源の保護に寄与することを目的に、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 自治会等 薩摩川内市地区コミュニティ協議会等交付金交付規則（平成17年薩摩川内市規則第38号）第2条第2号に規定する自治会又はこれに準ずる住民自治組織をいう。
- (2) 一般廃棄物 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条第2項に規定する一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥を除く。）をいう。
- (3) 一般廃棄物収集施設 一般廃棄物を収集し、貯留する目的で、薩摩川内市廃棄物の適正処理、減量化、資源化等に関する条例（平成16年薩摩川内市条例第163号）第5条第2項に規定する所定の場所に設置するものをいう。
- (4) 資源ごみ 一般家庭で不要となった物品のうち、薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画で定められた古紙類、空き缶類、空き瓶類、ペットボトル及びプラスチック類をいう。

(5) 資源ごみ収集施設 資源ごみを収集し、貯留するために各自治会等に設置する施設で、市長が認めるものをいう。

(6) リサイクル推進員 自治会等の区域内に居住する者の中から、当該自治会等の長が推薦した者で、次に掲げる職務を居住する自治会等の区域内において行う者をいう。

ア 資源ごみの分別の指導及び監督に関すること。

イ ごみの適正な排出の指導に関すること。

ウ その他ごみ減量及び再資源化を推進するための本市の施策に対する協力に関すること。

(補助金の額等)

第3条 補助金は、次の各号に掲げる事業を実施した場合に交付するものとし、その額は、当該各号に定めるところにより算出して得た額とする。この場合において、当該算出して得た額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(1) プレハブ型資源ごみ収集施設を設置した場合 当該資源ごみ収集施設の設置に要した経費とする。ただし、当該資源ごみ収集施設のうち、1坪以上1.5坪未満のものにあつては10万円を、1.5坪以上2坪未満のものにあつては13万円を、2坪以上のものにあつては15万円をそれぞれ上限とする。

(2) プレハブ型資源ごみ収集施設を移設した場合 当該資源ごみ収集施設の移設に要した経費（工事請負費又は市長が適当と認める労務費）に2分の1を乗じて得た額とし、3万円を限度とする。ただし、当該1施設につき1回を限度とし、前号の規定による補助金を受けた自治会等については、その新設をした日から3年を経過した後でなければならない。

(3) プレハブ型資源ごみ収集施設以外の収集施設を設置した場合 当該施設の新設に要した経費（工事請負費又は市長が適当と認める労務費及び資材購入費）相当額とし、1施設につき5万円を限度とする。

(4) 収集施設の補修を行った場合 当該施設の補修に要した経費（工事請負費又は市長が適当と認める労務費及び資材購入費）に2分の1を乗じて得た額とする。ただし、1収集施設につき3万円を限度とする。

(5) リサイクル推進員を配置した場合 当該推進員を配置した日の属する月から当該年度末までの月数に月額1,250円を乗じて得た額とする。

(事前協議)

第4条 自治会等は、一般廃棄物収集施設及び資源ごみ収集施設（以下「収集施

設」という。)を設置しようとするときは、収集施設設置事前協議書(様式第1号)により、あらかじめ市長に協議し、及びその承認を受けなければならない。収集施設の設置箇所、構造等を変更しようとするときも、また同様とする。

(資源ごみの分別)

第5条 自治会等は、資源ごみを資源ごみ収集施設に集積するときは、市長が別に定める資源ごみの分類に従い、当該資源ごみを分別して行うものとする。

(交付申請)

第6条 収集施設の設置に係る補助金の交付を受けようとする者(以下「補助事業者」という。)は、ごみ減量再資源化補助金交付申請書(様式第2号)に市長が必要と認める書類を添えて、収集施設を設置した月の翌月から3箇月以内に市長に申請しなければならない。

2 補助事業者がリサイクル推進員を設置したときは、ごみ減量再資源化補助金交付申請書(様式第3号)を、リサイクル推進員を設置した月の末日までに市長に申請しなければならない。

(補助金の交付決定)

第7条 市長は、前条の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金の交付を適当と認めたときは、補助事業者に対し、ごみ減量再資源化補助金交付決定通知書(様式第4号)によりその旨を通知するものとする。

(補助金の請求)

第8条 前条の交付決定を受けた補助事業者は、市長の指示するところにより、当該補助金の交付を請求することができる。

(補助事業者の注意義務等)

第9条 補助事業者は、条例その他の関係法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもって当該事業を実施しなければならない。

2 廃棄物収集施設を設置した補助事業者は、当該施設を常に良好な状態で維持管理し、病虫害の発生、汚泥の流出等環境を阻害する事態が生じないように十分注意しなければならない。

(調査等)

第10条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、必要な報告を求め、又は関係職員をしてその内容を調査させることができる。

(補助金等の返還等)

第11条 市長は、補助事業者が虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けていると認めるとき、又はこの告示に規定する義務に違反していると認めるときは、当該交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。

る。

(成果)

第12条 この補助金の交付を通じて得ようとする成果は、資源の再利用及びごみの減量化の促進とする。

(見直しの期間)

第13条 補助金に係る条例第4条第1項の市長が定める期間は、3年とする。

(効果の測定)

第14条 補助金に係る条例第4条第2項第1号に定める効果は、資源ごみ収集施設からの資源ごみ収集量を指標に用いて測定するものとする。

(補助事業者の責務)

第15条 補助金の交付を受けた補助事業者は、本市の環境政策の円滑な実施に積極的に協力するよう努めるものとする。

(その他)

第16条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成17年4月1日から施行する。

(川内市環境保全対策補助金交付要綱等の廃止)

2 次に掲げる告示は、廃止する。

(1) 川内市環境保全対策補助金交付要綱(昭和62年川内市告示第29号)

(2) 川内市リサイクル活動の実施及びごみ減量再資源化補助金の交付に関する要綱(平成5年川内市告示第27号)

(3) 祁答院町資源ごみ回収補助金交付要綱(平成11年祁答院町要綱第3号)

附 則(平成18年2月1日告示第25号)

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月28日告示第133号)

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成19年9月25日告示第439号)

1 この告示は、平成19年10月1日から施行する。

2 この告示の施行前にこの告示による改正前の薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱第6条第2項の規定により資源ごみの回収活動を実施した者の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則(平成24年2月1日告示第58号)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日告示第204号）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

収集施設設置事前協議書

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 名称  
代表者 住所  
氏名 ㊟

収集施設を下記のとおり(設置・変更)したいので、薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱第4条の規定に基づき、事前協議します。

記

設置箇所	
施設の種類	一般廃棄物収集施設： 可燃施設 不燃施設 可燃・不燃兼用 資源ごみ収集施設： プレハブ型( 坪) その他
施設設置箇所見取図	

収集施設概要図(規格寸法を必ず記入してください。)

収 集 開 始 年 月 日

年 月 日

注意

- 1 一般廃棄物収集施設は、移動できる形態にしてください。
- 2 一般廃棄物収集施設の開き戸は、横に大きく開閉できるように取り付けてください。
- 3 収集施設は、安全に留意した構造とし、交通の妨げとならない場所に設置してください。
- 4 設置場所の土地所有者の承諾書を添付してください。

様式第2号(第6条関係)

ごみ減量再資源化補助金交付申請書

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 名称  
代表者 住所  
氏名



廃棄物収集施設を下記のとおり設置しましたので、補助金を交付くださるよう薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

施設の種類	一般廃棄物収集施設： 可燃施設 不燃施設 可燃・不燃兼用 資源ごみ収集施設： プレハブ型( 坪) その他
廃棄物収集施設設置日	年 月 日
設置箇所	
経費明細	資材購入費 円
	労務費 円
	工事請負費 円
経費合計	円
補助金申請額	円

注意

- 1 自治会等が廃棄物収集施設を設置した場合に使用すること。
- 2 収集施設の設置に要した経費に係る内訳書の写し等を添付すること。

様式第3号(第6条関係)

ごみ減量再資源化補助金交付申請書

年 月 日

薩摩川内市長 様

申請者 名称

代表者 住所

氏名



リサイクル推進員を下記のとおり配置しましたので、補助金を交付くださるよう薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱第6条第2項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

校 区 名			自 治 会 名		
リサイクル推進員	氏 名				
	住 所				
	生年月日	年 月 日			
	配 置 日	年 月 日			
補 助 金 申 請 額	円				
補 助 金 振 込 口 座	金 融 機 関 名	銀行・信用金庫・農協			
	支店・出張所・支所名	支店・出張所・支所			
	口 座 名 義 人				
	預 金 種 類	普 通 ・ 当 座			
	口 座 番 号				

様式第4号(第7条関係)

第 号  
年 月 日

様

薩摩川内市長



ごみ減量再資源化補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった、薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金については、下記の条件を付して金 円を交付することに決定したので通知します。

記

- 1 虚偽の申請その他不正の行為により補助金の交付を受けていると認めるとき、又は薩摩川内市ごみ減量再資源化補助金交付要綱に規定する義務に違反していると認めるときは、当該交付した補助金の全部又は一部の返還を命じることがあります。
- 2 廃棄物収集施設を設置した補助事業者は、当該施設を常に良好な状態で維持管理し、病虫害の発生、汚泥の流出等環境を阻害する事態が生じないように十分注意しなければなりません。

## ごみ減量再資源化補助金内訳

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
リサイクル推進員	件数	721	717	706	
	金額	10,815,000	10,755,000	10,590,000	
収集施設設置	新設	件数	25	57	31
		金額	2,345,500	4,882,400	1,949,600
	移設	件数	3	1	3
		金額	120,000	50,000	101,000
	補修	件数	11	18	5
		金額	183,500	383,100	70,200
合 計	件数	760	793	745	
	金額	13,464,000	16,070,500	12,710,800	